

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,789	買掛金	22,467
受取手形	101	未払金	924
電子記録債権	638	未払費用	145
売掛金	26,237	未払法人税等	47
商品及び製品	3,995	役員賞与引当金	11
仕掛品	138	賞与引当金	419
原材料及び貯蔵品	30	預り金	3,272
短期貸付金	1,709	その他	62
未収入金	640	流動負債合計	27,349
未収消費税	472	固定負債	
その他	91	役員退職慰労引当金	15
流動資産合計	36,845	資産除去債務	66
固定資産		その他	101
有形固定資産		固定負債合計	183
建物(純額)	233	負債合計	27,532
構築物(純額)	2	純資産の部	
機械及び装置(純額)	0	株主資本	
工具、器具及び備品(純額)	61	資本金	4,877
土地	559	資本剰余金	
建設仮勘定	8	資本準備金	5,426
有形固定資産合計	866	資本剰余金合計	5,426
無形固定資産		利益剰余金	
ソフトウェア	779	利益準備金	326
その他	126	その他利益剰余金	4,065
無形固定資産合計	906	固定資産圧縮積立金	87
投資その他の資産		繰越利益剰余金	3,978
関係会社株式	2,413	利益剰余金合計	4,392
前払年金費用	504	株主資本合計	14,696
繰延税金資産	564		
その他	127		
投資その他の資産合計	3,610		
固定資産合計	5,383	純資産合計	14,696
資産合計	42,229	負債純資産合計	42,229

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		89,888
売上原価		84,401
売上総利益		5,486
販売費及び一般管理費		6,547
営業損失		△ 1,061
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	371	
その他	8	380
営業外費用		
支払利息	8	
為替差損	46	
その他	3	58
経常損失		△ 738
特別損失		
固定資産廃却損	16	
その他	13	29
税引前当期純損失		△ 768
法人税、住民税及び事業税	△ 206	
法人税等調整額	△ 82	△ 288
当期純損失		△ 480

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式……………総平均法による原価法
- (2) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・商品及び製品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～31年
構築物	2年～42年
機械装置	2年～12年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回っている場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

繰延税金資産

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

繰延税金資産	564
--------	-----

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、現在、一定期間における回収可能性に基づき相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は、予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。将来の課税所得の見積りにあたっては、過去の業績やタックス・プランニング等も考慮しております。当社の将来の収益性に係る判断は、将来における市場の動向その他の要因により影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当金を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当金が計上され、損益に悪影響を与える可能性があります。

【追加情報】

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社では新型コロナウイルス感染症の影響について不確実性が高い事象と考えておりますが、現在において入手可能な情報を基に会計上の見積りを行っております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,240百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	6,263百万円
短期金銭債務	4,650百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	17,244百万円
仕入高	6,453百万円
営業取引以外の取引による取引高	378百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式.....26,631,972株
- 当事業年度末における自己株式の数
該当事項はありません。
- 剰余金の配当に関する事項
 - 配当金支払額
該当事項はありません。
 - 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。
- 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	8 百万円
未払賞与超過額	149 百万円
たな卸資産評価額	64 百万円
繰越欠損金	553 百万円
役員退職慰労引当金超過額	4 百万円
有価証券減損処理	102 百万円
ゴルフ会員権減損処理	38 百万円
資産除去債務	20 百万円
減価償却超過額	3 百万円
未払退職給付費用	22 百万円
その他	144 百万円
繰延税金資産小計	1,112 百万円
評価性引当額	△ 344 百万円
繰延税金資産合計	768 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 154 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 38 百万円
その他	△ 11 百万円
繰延税金負債合計	△ 204 百万円
繰延税金資産の純額	564 百万円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業活動における資金需要に基づき、主に加賀電子グループ会社を通じて資金運用及び調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高管理し、円滑かつ確実に回収を図っております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、概ね1年以内の支払い期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,789	2,789	-
(2)受取手形	101	101	-
(3)電子記録債権	638	638	-
(4)売掛金	26,237	26,237	-
(5)短期貸付金	1,709	1,709	-
(6)未収入金	640	640	-
(7)未収消費税	472	472	-
資産計	32,589	32,589	-
(1)買掛金	22,467	22,467	-
(2)未払金	924	924	-
(3)未払費用	145	145	-
(4)預り金	3,272	3,272	-
負債計	26,809	26,809	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)短期貸付金、(6)未収入金、(7)未収消費税
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等							(単位:百万円)	
種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
親会社	加賀電子(株)	被所有 直接85%	当社商品及び製品の 販売先、資金の 借入・貸付、役員 の兼任等	資金の貸付 ・借入	資金の貸付	7,108	短期 貸付金	1,709
					資金の借入	2,993		
					受取利息	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等
(注1) 取引については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等							(単位:百万円)	
種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
子会社	NVデバイス(株)	所有 直接100%	当社商品の仕入 先、役員の兼任等	商品及び 原材料の 購入	仕入高	5,029	買掛金	1,256
				資金の預入	資金の預入	35,680	預り金	3,160
					支払利息	6		

取引条件ないし取引条件の決定方針等
(注1) 取引については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)								
種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
子会社	Kaga FEI Electronics Pacific Asia Limited	所有 直接100%	電子デバイス、 電子部品の販売、 役員の兼任等	商品及び 製品の販売	売上高	12,515	売掛金	3,527

取引条件ないし取引条件の決定方針等
(注1) 取引については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額……………

1株当たり当期純損失金額……………

551円 83銭

△18円 03銭